

平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成31年1月31日

上場会社名 幼児活動研究会株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2152 URL <http://www.youji.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山下 孝一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)川田 伸 (TEL)03-6685-0733
 四半期報告書提出予定日 平成31年1月31日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	4,997	3.2	862	9.3	878	7.3	570	3.4
30年3月期第3四半期	4,841	2.1	789	14.3	819	14.6	551	△15.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	48.42	—
30年3月期第3四半期	46.81	—

(注) 平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
31年3月期第3四半期	9,800	70.3	6,894	70.3	70.3
30年3月期	9,710	68.5	6,655	68.5	68.5

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 6,894百万円 30年3月期 6,655百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
31年3月期	—	0.00	—		
31年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成30年3月期につきましては当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	6.2	1,180	7.9	1,200	7.0	780	2.6	66.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期3Q	11,784,000株	30年3月期	11,784,000株
31年3月期3Q	1,264株	30年3月期	1,264株
31年3月期3Q	11,782,736株	30年3月期3Q	11,782,880株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。(3) 発行済株式数（普通株式）につきましては、平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における当社を取巻く事業環境は、国内における幼児人口が減少傾向にある中、一方で子ども一人当たりには費やす教育費の増加と安全に配慮しながら体操やスポーツを行う幼児体育指導も需要が増加傾向にあります。また、今年10月より3歳から5歳児を対象に幼児教育の無償化が決定し、幼児教育に対する関心が高まるとともに同業者間での差別化がさらに進む傾向にあります。

このような事業環境を背景に、当第3四半期累計期間における売上高は、4,997百万円（前年同四半期比3.2%増）、経常利益878百万円（前年同四半期比7.3%増）、四半期純利益570百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。

当第3四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は48円42銭となりました。前第3四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は46円81銭、前事業年度における1株当たり当期純利益は64円54銭でした。

（なお、当社は平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。文中に記載している1株当たり四半期（当期）純利益は、平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。）

事業別の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 幼児体育指導関連事業

正課体育指導の実施会場数は前事業年度末の1,091園から40園増加し、当第3四半期会計期間末は1,131園となりました。

また当第3四半期会計期間末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,114カ所63,507名となりました。前事業年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,092カ所65,696名でした。課外体育指導の会員数は、前事業年度末の会員数に対して3.3%減となっております。

会員数は減少しましたが、課外クラブの月謝の値上げにより、幼児体育指導関連事業に係る売上高は4,742百万円（前年同四半期比3.3%増）、セグメント利益は770百万円（前年同四半期比9.0%増）となりました。

② コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、前事業年度末の255件から、当第3四半期会計期間末は253件となりました。

コンサルティング契約件数は減少しましたが、情報提供会員制度の個別経営指導・アドバイス等に係る売上が増加したため、コンサルティング関連事業に係る売上高は254百万円（前年同四半期比2.5%増）、セグメント利益は92百万円（前年同四半期比11.5%増）となりました。

（参考）体育指導実施会場数及び会員数の動向

	30年3月期	30年3月期	31年3月期	31年3月期	増減率(%)	
	第3四半期 (29年12月末日)	(30年3月31日)	第2四半期 (30年9月30日)	第3四半期 (30年12月31日)	(注)1	(注)2
幼児体育指導関連事業						
正課体育指導会場数	1,090	1,091	1,119	1,131	3.8	3.7
課外体育指導会場数	1,092	1,092	1,109	1,114	2.0	2.0
課外体育指導会員数(人)	65,925	65,696	62,348	63,507	△3.7	△3.3
コンサルティング関連事業						
コンサルティング契約件数	253	255	253	253	0.0	△0.8

(注) 1. 平成31年3月期第3四半期(30年12月31日)の平成30年3月期第3四半期(29年12月31日)に対する増減率です。

2. 平成31年3月期第3四半期(30年12月31日)の平成30年3月期(30年3月31日)に対する増減率です。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産残高は9,800百万円となっており、前事業年度末に対して90百万円の増加となりました。

流動資産については、前事業年度末に対して310百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金181百万円、未収入金が124百万円増加したためです。

固定資産については、前事業年度末に対して220百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価額の減少308百万円、繰延税金資産が83百万円増加したためです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債残高は2,906百万円となっており、前事業年度末に対して148百万円の減少となりました。

流動負債については、前事業年度末に対して9百万円の増加となりました。これは主に、賞与引当金124百万円、未払法人税等が180百万円それぞれ減少し、1年内償還予定の社債が300百万円増加したためです。

固定負債については、前事業年度末に対して157百万円の減少となりました。これは、社債が300百万円減少する一方、退職給付引当金が142百万円増加したためです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産残高は6,894百万円となっており、前事業年度末に対して238百万円の増加となりました。増加の要因は主として、利益剰余金の増加452百万円、その他有価証券評価差額金が214百万円減少したためです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前第3四半期累計期間末より566百万円増加し、5,972百万円（前年同四半期比10.5%増）となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、354百万円の収入となりました（前年同四半期は210百万円の収入）。これは営業利益862百万円、減価償却費37百万円、運転資本以外の資産及び負債項目の変動△118百万円、税金等の支出469百万円等に因るものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、55百万円の支出となりました（前年同四半期は183百万円の収入）。これは設備投資49百万円の支出等に因るものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、117百万円の支出となりました（前年同四半期は88百万円の支出）。これは、配当金の支払いによる支出117百万円に因るものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想については、以下に示すとおりです。平成30年4月27日に公表した数値と変更はありません。

平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	7,000	1,180	1,200	780	66 20
(参考) 前期実績 (平成30年3月期)	6,592	1,093	1,121	760	64 54

なお、上記の業績予想については、当社が当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,791,108	5,972,871
売掛金	199,159	198,467
商品	1,929	2,594
貯蔵品	2,076	3,247
その他	64,862	191,976
貸倒引当金	△1,304	△449
流動資産合計	6,057,831	6,368,708
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	67,089	63,528
構築物（純額）	5	1
工具、器具及び備品（純額）	35,069	41,058
土地	236,334	236,334
有形固定資産合計	338,498	340,921
無形固定資産		
投資その他の資産	133,435	128,367
投資有価証券	2,439,548	2,130,921
繰延税金資産	312,442	395,834
保険積立金	272,792	272,792
投資不動産（純額）	82,100	82,100
その他	73,379	80,480
投資その他の資産合計	3,180,264	2,962,129
固定資産合計	3,652,197	3,431,419
資産合計	9,710,029	9,800,127

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,510	119,186
1年内償還予定の社債	—	300,000
未払金	164,009	103,575
未払費用	39,067	19,545
未払法人税等	274,801	94,040
前受金	1,714	77,005
賞与引当金	218,154	93,801
その他	113,750	134,405
流動負債合計	932,008	941,560
固定負債		
社債	300,000	—
退職給付引当金	1,563,121	1,705,146
長期末払金	259,343	259,343
固定負債合計	2,122,464	1,964,490
負債合計	3,054,473	2,906,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	513,360	513,360
資本剰余金		
資本準備金	365,277	365,277
資本剰余金合計	365,277	365,277
利益剰余金		
利益準備金	15,666	15,666
その他利益剰余金	5,147,596	5,600,243
利益剰余金合計	5,163,263	5,615,909
自己株式	△391	△391
株主資本合計	6,041,509	6,494,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	614,046	399,921
評価・換算差額等合計	614,046	399,921
純資産合計	6,655,556	6,894,077
負債純資産合計	9,710,029	9,800,127

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	4,841,160	4,997,344
売上原価	3,273,700	3,373,220
売上総利益	1,567,460	1,624,123
販売費及び一般管理費	778,112	761,345
営業利益	789,347	862,778
営業外収益		
受取利息	1,081	1,061
受取配当金	9,389	10,352
受取手数料	1,749	1,467
保険差益	17,923	—
その他	3,706	6,434
営業外収益合計	33,850	19,315
営業外費用		
支払利息	2,171	2,171
保険解約損	829	—
その他	1,051	1,199
営業外費用合計	4,052	3,370
経常利益	819,146	878,723
税引前四半期純利益	819,146	878,723
法人税、住民税及び事業税	295,578	297,139
法人税等調整額	△6,538	11,110
法人税等還付税額	△21,489	—
法人税等合計	267,550	308,249
四半期純利益	551,596	570,474

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	819,146	878,723
減価償却費	37,432	37,603
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△150	△854
受取利息及び受取配当金	△10,471	△11,414
支払利息	2,171	2,171
売上債権の増減額(△は増加)	2,469	692
商品の増減額(△は増加)	43	△665
貯蔵品の増減額(△は増加)	△962	△1,171
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△39,230	△127,114
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,277	△1,324
賞与引当金の増減額(△は減少)	△94,258	△124,353
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△257,834	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	161,922	142,025
保険差益	△17,923	—
前受金の増減額(△は減少)	△201,799	75,290
未払金の増減額(△は減少)	△4,559	△45,120
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,991	8,478
長期未払金の増減額(△は減少)	259,343	—
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△16,919	△14,575
その他	2,243	△2,036
小計	615,395	816,355
利息及び配当金の受取額	10,471	11,414
利息の支払額	△2,895	△2,895
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△412,907	△469,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,064	354,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,166	△21,745
無形固定資産の取得による支出	△18,004	△28,002
定期預金の純増減額(△は増加)	200,000	—
保険積立金の解約による収入	30,257	—
その他	△7,128	△5,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,958	△55,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△53	—
配当金の支払額	△88,215	△117,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,268	△117,637
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	305,754	181,763
現金及び現金同等物の期首残高	5,100,570	5,791,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,406,324	5,972,871

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	4,592,544	248,615	4,841,160
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	4,592,544	248,615	4,841,160
セグメント利益	706,776	82,571	789,347

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	4,742,622	254,721	4,997,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	4,742,622	254,721	4,997,344
セグメント利益	770,682	92,096	862,778

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。